



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(IFRS)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 Jトラスト株式会社
コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

半期報告書提出予定日 2024年8月9日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	65,427	22.2	2,057	78.4	4,031	64.1	3,170	81.3	2,762	83.6	12,776	54.3
2023年12月期中間期	53,561		9,538		11,217		16,928	26.1	16,817	28.7	27,928	15.8

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	20	17	20	17
2023年12月期中間期	125	84	125	84

(注)1. 2023年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 2023年12月期第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類しております。そのため、2023年12月期中間期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2023年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年12月期中間期	1,331,442		178,592		159,287		12.0	
2023年12月期	1,214,714		168,215		151,588		12.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円	円	円	円	円
2024年12月期		0.00		13.00	14.00
2024年12月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	128,000	12.0	7,400	8.2	8,200	16.1	6,400	60.8	46	61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14'2.要約中間連結財務諸表及び主な注記(6)要約中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	137,658,315 株	2023年12月期	147,038,315 株
--------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2024年12月期中間期	1,823,799 株	2023年12月期	9,742,878 株
--------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	136,908,695 株	2023年12月期中間期	133,640,060 株
--------------	---------------	--------------	---------------

(注)連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.7'1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。
また、決算説明動画を配信する予定です。この決算説明資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで開催予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書	9
(3) 要約中間連結包括利益計算書	10
(4) 要約中間連結持分変動計算書	11
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

前第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類しております。これにより、前中間連結会計期間の関連する数値を組替えております。

また、前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前中間連結会計期間の関連する数値を遡及修正しております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における営業収益は、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)において、順調に貸出金残高が増加したことにより利息収益が増加したことや、株式会社グローバルス (以下、「グローバルス」という。) 及びJグランド株式会社 (以下、「Jグランド」という。) において販売用不動産における販売収益が増加したこと等により、65,427百万円 (前年同期比22.2%増) と、業績は順調に拡大しており、中間期としては過去最大となりました。営業利益は、日本金融事業や東南アジア金融事業の銀行2行が着実に利益を計上したほか、Group Lease PCL関連の判決債権に係る回収額を計上したこと等により増加した一方で、前中間連結会計期間に株式会社ミライノベート (以下、「ミライノベート」という。) の吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことにより、2,057百万円 (前年同期比78.4%減) となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は、為替相場が円安に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差益を計上した一方で、前中間連結会計期間にNexus Bank株式会社の吸収合併に伴い繰延税金負債△6,548百万円を戻し入れたことにより、2,762百万円 (前年同期比83.6%減) となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

(日本での事業展開について)

Jトラストグローバル証券株式会社 (以下、「Jトラストグローバル証券」という。) では、従来の個人金融資産5,000万円～1億円を保有する準富裕層向けビジネスに加え、個人金融資産1億円～5億円を保有する富裕層を新たなターゲットと捉え顧客開拓に乗り出すとともに、プライベートバンキングサービスを提供できる人材の獲得・育成に力を入れております。また、2024年1月より、新たなサービスとして同社に口座を有する顧客が無料で利用できる「株の相談窓口」及び「投資の相談窓口」を開設し、サービスの充実を図っております。

グローバルスでは、株式会社東京証券取引所が開設しているTOKYO PRO Marketに、2024年6月20日付けで株式を上場いたしました。これにより、同社の知名度、認知度及び信用度が向上するとともに、同社が展開する総合不動産企業として不動産開発事業、不動産ソリューション事業における今後の成長に向けた投資資金の調達力アップに繋がるものと考えております。

また、当社では、株主の皆様への更なる利益還元と、資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2024年2月に自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、2024年2月29日付けで自己株式9,380,000株の消却を完了しております。また、自己株式の取得については、当中間連結会計期間末現在で自己株式1,716,500株 (約定ベース) を取得しております。

(海外での事業展開について)

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前連結会計年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携の拡大を目指しております。これにより2024年6月末現在、30カ所の住宅ローン提携先プロジェクトを実現しており、引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献できるよう、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくりを」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。また、同行及びPT JTRUST CONSULTING INDONESIA (以下、「J T C I」という。)は、インドネシアランドバンク機構Badan Bank Tanah (以下、「バダン バンク タナ」という。))と、インドネシアの新首都「ヌサンタラ」のエコシティブプロジェクトを含む土地利用に関する基本合意書を締結いたしました。これにより、J T C Iはバダン バンク タナのアドバイザーとして、バダン バンク タナが管理する土地管理権 (H P L) に投資する日本関連投資家の紹介と対応を独占的に請け負い、Jトラスト銀行インドネシアがその日本関連投資家へのサポートを行うこととなります。さらに、Jトラスト銀行インドネシアは株式会社香川銀行と提携し、同行の取引先にインドネシア人材を紹介するほか、インドネシアへの進出や企業マッチング等を支援する業務提携契約を締結いたしました。これは、日本の銀行では株式会社四国銀行、株式会社西京銀行に続き3行目となります。

カンボジアでは、QRコード決済受領口座や小切手帳発行など小規模事業者向けの専用口座をリリースする等、新規顧客の獲得に取り組んでおります。

シンガポールでは、2024年1月11日付けで、シンガポール控訴裁判所において、Group Lease Holdings Pte. Ltd. (以下、「G L H」という。))、此下益司氏ほか4者 (以下、総称して「被告ら」という。))による上告許可の申立てが棄却され、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)) 勝訴の第一審判決 (※) が確定しておりましたが、キプロスにおいて、此下益司氏が実質的に保有している銀行預金口座及び同氏が実質的に保有している企業の銀行預金口座に対する強制執行を実施し、5,069,281ユーロ及び7,253米ドル (合計855百万円) を差し押さえて回収いたしました。また、2024年3月4日付けで、シンガポール高等法院はJトラストアジアの申立てに基づき、G L Hの清算手続開始を決定し、G L Hに対して清算人を選任いたしました。

※ 「第一審判決」は、2023年4月10日付けで、シンガポール高等法院において言い渡された、被告らに対して、連帯して124,474,854米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息の支払い等を命じた判決を指します。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金 (損失評価引当金) 控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証 (以下、「日本保証」という。)) が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社 (以下、「パルティール債権回収」という。)) が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社 (以下、「Nexus Card」という。)) 及びMIRAI株式会社 (以下、「MIRAI」という。)) が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業 (証券業務) につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/6	2024/6	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	211,605	232,254	20,649	9.8%	
有担保	205,784	229,933	24,149	11.7%	有価証券担保ローン及びアパートローンに対する保証の増加
無担保	5,821	2,321	△3,500	△60.1%	MIRAIの子会社化に伴う連結調整による減少
買取債権残高	16,235	18,133	1,898	11.7%	債権買取による増加
営業貸付金残高	1,141	3,154	2,013	176.4%	債権譲受による増加
割賦立替金残高	11,544	14,974	3,430	29.7%	割賦取扱高の増加及びMIRAIの子会社化による増加
証券業に関連する資産	32,527	31,015	△1,511	△4.6%	預託金の減少

営業収益は、Nexus Cardにおいて割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことや、Jトラストグローバル証券において堅調な株式市場を受けて役務収益等が増加し、8,033百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は、パルティール債権回収において買取債権の将来キャッシュ・フローの見直しに伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により、3,353百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、J T親愛貯蓄銀行株式会社及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、T A資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBF Iが金融業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/6	2024/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	413,937	400,377	△13,560	△3.3%	延滞率を考慮のうえ収益性を判断し貸出を選別したことにより微減
営業貸付金残高	1,642	1,170	△471	△28.7%	SPCの清算により、買取債権へ属性変更したことによる減少
買取債権残高	2,315	3,042	727	31.4%	SPCの清算により、営業貸付金から属性変更したこと及び定期的な債権買取による増加

営業収益は、貯蓄銀行業務において、調達金利の高止まりに対して新規貸出金利が上昇したことにより利息収益が増加したことや有価証券売却益を計上したこと等により、23,494百万円（前年同期比2.7%増）となりました。セグメント損失は、韓国国内の景気動向を踏まえ、貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増ししたことや債権売却損を計上したこと等により、1,256百万円のセグメント損失（前年同期は1,196百万円のセグメント損失）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc. (以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。)が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/6	2024/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金 残高	344,383	411,391	67,008	19.5%	インドネシアにおける積極的な貸出残高増強策
インドネシア	206,689	264,493	57,803	28.0%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	137,693	146,898	9,204	6.7%	預金残高とのバランスを考慮した貸出残高計画に基づく
買取債権残高	29,733	31,968	2,235	7.5%	債権買取による増加

営業収益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて銀行業における貸出金の増加に伴う利息収益の増加により、23,193百万円(前年同期比32.6%増)となりました。また、セグメント利益は、銀行業における預金が増加したことにより預金利息費用が増加したものの、積極的なマーケティング戦略を継続し、資金調達コストの抑制や経費の削減を進めたことや、Jトラストロイヤル銀行において大口不良債権の回収に伴い貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額が減少したこと等により、1,410百万円(前年同期比83.8%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、主にJグランド、グローバルス及び株式会社ライブレントが国内での不動産事業を行っており、Prospect Asset Management, Inc. が米国ハワイ州での不動産事業を行っております。

営業収益は、Jグランド及びグローバルスにおいて販売用不動産における販売収益が増加したことにより、10,641百万円(前年同期比68.9%増)となりました。また、セグメント利益は、前中間連結会計期間にミライノベートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことに比べ減少し、334百万円(前年同期比96.7%減)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業などを行っております。

営業収益は、4百万円(前年同期比95.6%減)、セグメント損失は、シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起していた訴訟の確定判決により有している判決債権の一部を回収したものの、訴訟費用の増加により、611百万円(前年同期は960百万円のセグメント損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は、300百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント損失は、5百万円(前年同期は11百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ116,727百万円増加し1,331,442百万円となりました。これは主に、韓国の貯蓄銀行における内国為替決済金額の減少等によりその他の金融資産が18,099百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が29,986百万円、銀行業における有価証券が31,381百万円、銀行業における貸出金が63,466百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ106,350百万円増加し1,152,850百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が101,308百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ10,377百万円増加し178,592百万円となりました。これは主に、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が7,336百万円、Jトラストロイヤル銀行ほかに係る非支配持分が2,677百万円とそれぞれ増加したこと等により増加したものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,986百万円増加し、135,727百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、42,755百万円（前年同期は25,450百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が10,891百万円と資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加額が30,904百万円、その他の金融資産の減少額が13,037百万円、制限付預金の減少額が6,288百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、21,727百万円（前年同期は987百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出93,679百万円が、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入69,836百万円を上回ったことにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,229百万円（前年同期は1,845百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増額が1,229百万円と資金が増加した一方で、リース負債の返済による支出が715百万円、配当金の支払額が1,784百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

配当につきましては、既に公表しているとおり、通期14円（中間無配、期末14円）とすることを予定しております。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	105,740	135,727
営業債権及びその他の債権	60,796	66,755
銀行業における有価証券	101,881	133,263
銀行業における貸出金	716,422	779,889
証券業に関連する資産	27,445	31,015
営業投資有価証券	327	347
有価証券	2,209	2,422
その他の金融資産	110,314	92,214
持分法で会計処理している投資	7,708	7,564
棚卸資産	21,318	18,322
売却目的で保有する資産	684	633
有形固定資産	8,617	9,518
のれん	33,507	36,054
無形資産	11,860	11,459
繰延税金資産	1,452	1,605
その他の資産	4,427	4,650
資産合計	1,214,714	1,331,442
負債		
営業債務及びその他の債務	14,041	13,902
銀行業における預金	908,933	1,010,241
証券業に関連する負債	24,445	26,373
社債及び借入金	61,518	63,954
その他の金融負債	27,727	27,536
未払法人所得税等	1,136	1,539
引当金	557	534
繰延税金負債	3,361	3,067
その他の負債	4,778	5,700
負債合計	1,046,499	1,152,850
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	115,557	108,064
自己株式	△7,709	△831
利益剰余金	36,552	37,529
その他の資本の構成要素	7,098	14,434
親会社の所有者に帰属する持分合計	151,588	159,287
非支配持分	16,626	19,304
資本合計	168,215	178,592
負債及び資本合計	1,214,714	1,331,442

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
営業収益	53,561	65,427
営業費用	36,702	44,664
販売費及び一般管理費	17,646	19,592
その他の収益	10,388	1,104
その他の費用	62	216
営業利益	9,538	2,057
金融収益	1,493	2,163
金融費用	174	235
持分法による投資利益	359	46
税引前中間利益	11,217	4,031
法人所得税費用	△5,763	861
継続事業からの中間利益	16,980	3,170
非継続事業		
非継続事業からの中間損失(△)	△52	—
中間利益	16,928	3,170
中間利益の帰属		
親会社の所有者	16,817	2,762
非支配持分	110	408
中間利益	16,928	3,170
1株当たり中間利益又は		
1株当たり中間損失(△)		
(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり中間利益又は		
基本的1株当たり中間損失(△) (円)		
継続事業	126.23	20.17
非継続事業	△0.39	—
合計	125.84	20.17
希薄化後1株当たり中間利益又は		
希薄化後1株当たり中間損失(△) (円)		
継続事業	126.23	20.17
非継続事業	△0.39	—
合計	125.84	20.17

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	16,928	3,170
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△17	10
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	926	231
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	0	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	909	243
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,632	9,846
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	299	△401
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△2	△2
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	161	△78
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	10,090	9,363
税引後その他の包括利益	11,000	9,606
中間包括利益	27,928	12,776
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,372	10,098
非支配持分	1,556	2,678
中間包括利益	27,928	12,776

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,077	△128	117,268	15,081	132,349
中間利益	—	—	—	16,817	—	16,817	110	16,928
その他の包括利益	—	—	—	—	9,555	9,555	1,445	11,000
中間包括利益合計	—	—	—	16,817	9,555	26,372	1,556	27,928
剰余金の配当	—	—	—	△1,148	—	△1,148	—	△1,148
企業結合による変動	—	11,757	△203	—	—	11,554	—	11,554
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△192	192	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△2	2	—	—	—
その他	—	97	—	—	—	97	—	97
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	11,663	△16	△1,151	2	10,498	—	10,498
支配継続子会社に対する持分変動	—	△21	—	—	—	△21	21	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△21	—	—	—	△21	21	—
所有者との取引額合計	—	11,641	△16	△1,151	2	10,476	21	10,498
2023年6月30日時点の残高	90	115,561	△7,707	36,743	9,429	154,118	16,658	170,776

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	90	115,557	△7,709	36,552	7,098	151,588	16,626	168,215
中間利益	—	—	—	2,762	—	2,762	408	3,170
その他の包括利益	—	—	—	—	7,336	7,336	2,270	9,606
中間包括利益合計	—	—	—	2,762	7,336	10,098	2,678	12,776
剰余金の配当	—	—	—	△1,784	—	△1,784	—	△1,784
自己株式の取得	—	—	△713	—	—	△713	—	△713
自己株式の処分	—	△97	97	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△7,494	7,494	—	—	—	—	—
その他	—	99	—	—	—	99	—	99
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△7,492	6,878	△1,784	—	△2,399	—	△2,399
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	0	△0	△0
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	0	—	—	—	0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△7,492	6,878	△1,784	—	△2,399	△0	△2,399
2024年6月30日時点の残高	90	108,064	△831	37,529	14,434	159,287	19,304	178,592

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	11,217	4,031
非継続事業からの税引前中間損失(△)	△198	—
減価償却費及び償却費	2,587	2,695
その他の金融資産の減損損失(△は利得)	358	149
受取利息及び受取配当金	△42,130	△48,261
支払利息	20,890	24,126
持分法による投資損益(△は益)	△359	△46
負ののれん発生益	△10,113	—
受取損害賠償金	—	△855
その他の損益(△は益)	△1,953	△2,217
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△4,001	△5,374
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	△1,503	△412
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	1,108	△10,891
銀行業における預金の増減額(△は減少)	29,636	30,904
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	△5,094	△3,569
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	5,709	1,927
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,554	2,996
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△42,887	13,037
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△6,765	△3,385
その他の資産の増減額(△は増加)	5,909	1,539
その他の負債の増減額(△は減少)	830	458
担保提供預金の増減額(△は増加)	—	1,300
制限付預金の増減額(△は増加)	△14,540	6,288
利息及び配当金の受取額	43,565	50,511
利息の支払額	△15,538	△23,802
法人所得税等の支払額	△1,035	△1,191
法人所得税等の還付額	432	561
損害賠償金の受取額	—	855
その他	△20	1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,450	42,755

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,041	3,240
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△462	△1,110
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	2,913	36
無形資産の取得による支出	△305	△364
銀行業における有価証券の取得による支出	△68,320	△93,679
銀行業における有価証券の売却による収入	56,074	42,814
銀行業における有価証券の償還による収入	13,227	27,021
投資有価証券の取得による支出	—	△175
投資有価証券の売却による収入	151	641
子会社株式の取得による支出	△343	—
その他	118	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987	△21,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,020	701
長期借入金の返済による支出	△9,653	△12,377
長期借入れによる収入	10,767	13,606
社債の償還による支出	△105	△1,345
社債の発行による収入	900	1,400
リース負債の返済による支出	△579	△715
自己株式の取得による支出	△4	△713
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,148	△1,784
非支配持分への配当金の支払額	—	△0
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	△1,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,283	19,797
現金及び現金同等物の期首残高	131,960	105,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,932	—
現金及び現金同等物の為替変動による影響	10,039	10,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	123,650	135,727

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
国際会計基準 (IAS) 第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための 開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務であります。

「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であるPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEの売却に伴い、「東南アジア金融事業」のうちマルチファイナンス業務を非継続事業に分類しております。そのため、前中間連結会計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	6,728	22,866	17,476	6,273	84	53,429	131	—	53,561
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	92	16	10	26	20	165	158	△324	—
計	6,820	22,882	17,486	6,300	104	53,595	289	△324	53,561
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,271	△1,196	767	10,093	△960	10,974	△11	117	11,080
全社費用等 (注) 3									△1,542
営業利益									9,538
金融収益									1,493
金融費用									△174
持分法による投資利益									359
税引前中間利益									11,217

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	8,016	23,472	23,193	10,628	0	65,311	116	—	65,427
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17	22	—	13	4	56	183	△240	—
計	8,033	23,494	23,193	10,641	4	65,367	300	△240	65,427
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,353	△1,256	1,410	334	△611	3,230	△5	282	3,507
全社費用等 (注) 3									△1,450
営業利益									2,057
金融収益									2,163
金融費用									△235
持分法による投資利益									46
税引前中間利益									4,031

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。